

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本雅史

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス  
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井上益光

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社  
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所  
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	110,313	127,869	238,664
経常利益 (百万円)	17,963	22,678	35,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,192	16,594	26,377
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	24,834	26,530	36,544
純資産額 (百万円)	205,653	238,800	215,078
総資産額 (百万円)	302,366	334,957	309,677
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	57.83	72.74	115.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	57.66	72.53	115.29
自己資本比率 (%)	66.1	69.4	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,125	8,811	30,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,367	8,351	13,176
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,775	4,902	16,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	76,101	76,970	77,691

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	27.18	32.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第87期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い行動制限が緩和されたことに加え、海外からの渡航者も増加し、経済活動は緩やかな回復基調となりました。一方、円安の加速や海外経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。個人消費につきましては、行動制限の緩和から消費の回復は見られたものの、光熱費の増加や原材料価格の上昇による商品の値上げ等により生活費の負担は増しており、節約志向は一段と高まりをみせております。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日をご過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、売上高は1,278億6千9百万円（前年同期比15.9%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、お客様のニーズに合った商品提案やインバウンド需要に回復の兆しが見られたことにより増収となりました。海外におきましても、原材料価格の高騰があったもののお客様のニーズに合った商品提案や円安の影響により増収となりました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率の活用にも努めた結果、営業利益は209億6千6百万円（同28.9%増）、経常利益は226億7千8百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期当期純利益につきましては、165億9千4百万円（同25.8%増）と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （日本）

外部顧客への売上高は、764億1千1百万円（前年同期比16.5%増）と大幅な増収となりました。

酵素洗顔が好調の「メラノCC」や「肌ラボ」、サプリメントの「ロートV5」が引き続き好調に推移いたしました。マスク着用習慣により伸び悩んでいたリップクリームも回復傾向に転じています。国内グループ会社におきましても、「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬(株)も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と原価率の改善により132億3千3百万円（同26.9%増）と大幅な増益となりました。

#### （アメリカ）

外部顧客への売上高は、87億6千5百万円（前年同期比14.6%増）と大幅な増収となりました。

医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が引き続き好調に推移し、増収に大きく貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と原価率の改善により、5億6千4百万円（同487.3%増）と大幅な増益となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、70億4千7百万円(前年同期比13.1%増)と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が引き続き好調に推移し増収に寄与しました。「Hadalabo Tokyo」は英国、東欧及び中東主要国で好調に推移しました。また、2021年5月にCEマークを取得し発売したドライアイ点眼剤である「ロートドライエイド」により、目薬市場の開拓を引き続き進めており好調に推移しています。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、大幅な増収と原価率の改善により、8億8千1百万円(同47.8%増)と大幅な増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、342億2千3百万円(前年同期比15.3%増)と大幅な増収となりました。

香港、マレーシア、台湾が高成長を維持し、中国がコロナ禍から回復傾向となり売上を牽引しました。リップクリーム、日やけ止め、フケ抑制シャンプー「セルサン」、目薬が増収に寄与いたしました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、大幅な増収と原価率の改善により、58億4千7百万円(同17.8%増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は3,349億5千7百万円となり、前連結会計年度末より252億7千9百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が67億4千万円、受取手形及び売掛金が54億9千1百万円、商品及び製品が48億9千万円、それぞれ増加した一方、投資その他の資産のその他が10億4千7百万円減少した事等によるものであります。

負債総額は961億5千6百万円となり、前連結会計年度末より15億5千7百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が25億8千1百万円、電子記録債務が15億5千2百万円、それぞれ増加した一方、長期借入金が16億9千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,388億円となり、前連結会計年度末より237億2千2百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が137億8千8百万円、為替換算調整勘定が72億8千5百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円減少し、769億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ23億1千4百万円減少し88億1千1百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が225億4千4百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が39億2千2百万円、仕入債務の増加額が36億9千9百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である、売上債権の増加額が60億1千万円、棚卸資産の増加額が57億8千2百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、83億5千1百万円と前年同期に比べ29億8千4百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が39億6百万円、投資有価証券の取得による支出が36億5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、49億2百万円と前年同期に比べ28億7千3百万円減少しました。これは、配当金の支払額が27億3千7百万円、長期借入金の返済による支出が17億4千万円あったこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

##### 基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の定款第2条に定める「経営理念」や全従業員が行動規範とすべき「7つの宣誓」、コーポレートアイデンティティである「NEVER SAY NEVER」を抛り所とし、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならぬと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役役に就任し、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応を行ってまいります。

##### 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しております。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しております。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに再生医療をはじめとする新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐にわたりますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来にわたって拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56億6千3百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,792,000
計	798,792,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,178,310	236,178,310	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	236,178,310	236,178,310		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		236,178,310		6,504		5,607

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,888	15.7
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,058	7.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	14,960	6.6
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,601	3.3
山田清子	奈良県奈良市	5,938	2.6
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	5,616	2.5
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	5,096	2.2
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,238	1.9
山田邦雄	兵庫県芦屋市	3,908	1.7
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,161	1.4
計		103,463	45.4

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	35,888千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	17,058千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	14,960千株

- 2 2022年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJファイナンシャル・グループが2022年10月31日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末で(株)三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,038	3.42
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	704	0.60
計		8,543	7.23

- 3 2023年2月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント(株)が2023年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	東京都港区港南1丁目2番70号品川シーズンテラス	11,707	4.96
計		11,707	4.96

- 4 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	19,814	8.39
計		19,814	8.39

- 5 上記のほか当社所有の自己株式8,039千株があります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,039,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,074,200	2,280,742	
単元未満株式	普通株式 64,710		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	236,178,310		
総株主の議決権		2,280,742	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	8,039,400		8,039,400	3.40
計		8,039,400		8,039,400	3.40

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,951	79,341
受取手形及び売掛金	39,686	<sup>2</sup> 45,177
電子記録債権	21,327	<sup>2</sup> 23,583
商品及び製品	22,451	27,342
仕掛品	3,407	4,035
原材料及び貯蔵品	15,204	17,208
その他	8,575	11,486
貸倒引当金	357	431
流動資産合計	190,246	207,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,626	30,066
その他(純額)	36,555	38,289
有形固定資産合計	66,182	68,356
無形固定資産		
のれん	2,564	2,372
その他	6,996	6,957
無形固定資産合計	9,561	9,329
投資その他の資産		
投資有価証券	33,637	40,377
その他	17,182	16,135
貸倒引当金	7,132	6,986
投資その他の資産合計	43,687	49,526
固定資産合計	119,431	127,212
資産合計	309,677	334,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,025	2 18,606
電子記録債務	2,693	2 4,246
短期借入金	4,177	4,171
未払費用	20,777	19,424
未払法人税等	5,048	5,530
賞与引当金	3,535	3,614
役員賞与引当金	50	25
その他	27,854	27,347
流動負債合計	80,162	82,966
固定負債		
長期借入金	7,516	5,823
退職給付に係る負債	3,104	3,215
債務保証損失引当金	42	31
その他	3,773	4,121
固定負債合計	14,436	13,190
負債合計	94,599	96,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,292	5,292
利益剰余金	184,005	197,794
自己株式	4,938	4,938
株主資本合計	190,864	204,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,951	10,265
為替換算調整勘定	10,649	17,934
退職給付に係る調整累計額	277	294
その他の包括利益累計額合計	18,323	27,905
新株予約権	382	382
非支配株主持分	5,508	5,859
純資産合計	215,078	238,800
負債純資産合計	309,677	334,957

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	110,313	127,869
売上原価	47,833	53,909
売上総利益	62,480	73,960
販売費及び一般管理費	1 46,211	1 52,993
営業利益	16,269	20,966
営業外収益		
受取利息	431	671
受取配当金	271	268
持分法による投資利益	64	86
為替差益	456	467
その他	900	694
営業外収益合計	2,124	2,187
営業外費用		
支払利息	123	109
貸倒引当金繰入額	207	-
投資事業組合運用損	-	104
その他	98	262
営業外費用合計	429	476
経常利益	17,963	22,678
特別損失		
固定資産除却損	153	-
投資有価証券評価損	-	134
特別損失合計	153	134
税金等調整前四半期純利益	17,810	22,544
法人税等	4,526	5,719
四半期純利益	13,283	16,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,192	16,594

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	13,283	16,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	2,360
為替換算調整勘定	11,148	7,360
退職給付に係る調整額	183	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	11,551	9,705
四半期包括利益	24,834	26,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,611	26,176
非支配株主に係る四半期包括利益	223	353

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,810	22,544
減価償却費	4,188	3,922
のれん償却額	191	199
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	44
賞与引当金の増減額(は減少)	413	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	115
貸倒引当金繰入額	207	-
固定資産除却損	153	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	134
受取利息及び受取配当金	702	939
支払利息	123	109
持分法による投資損益(は益)	64	86
売上債権の増減額(は増加)	4,037	6,010
棚卸資産の増減額(は増加)	6,577	5,782
仕入債務の増減額(は減少)	3,101	3,699
その他	1,885	5,118
小計	13,082	12,901
利息及び配当金の受取額	718	992
利息の支払額	121	108
法人税等の支払額	2,544	5,011
法人税等の還付額	9	37
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,125</b>	<b>8,811</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	683	622
定期預金の払戻による収入	623	703
有形固定資産の取得による支出	4,134	3,906
有形固定資産の売却による収入	20	138
無形固定資産の取得による支出	531	494
投資有価証券の取得による支出	1,608	3,605
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,256	-
長期貸付けによる支出	180	565
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	130	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,367</b>	<b>8,351</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	190	30
長期借入れによる収入	52	-
長期借入金の返済による支出	4,099	1,740
配当金の支払額	2,395	2,737
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	762	-
その他	382	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,775	4,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,214	3,698
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,196	744
現金及び現金同等物の期首残高	70,905	77,691
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 76,101	1 76,970



## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	14百万円	27百万円
(株)シェケン	2百万円	-百万円
計	117百万円	127百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	6百万円
電子記録債権	-百万円	1,134百万円
支払手形	-百万円	12百万円
電子記録債務	-百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売促進費	6,051百万円	7,026百万円
広告宣伝費	12,874百万円	15,977百万円
賞与引当金繰入額	1,462百万円	1,544百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	25百万円
退職給付費用	375百万円	353百万円
貸倒引当金繰入額	87百万円	48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	78,222百万円	79,341百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	2,121百万円	2,370百万円
現金及び現金同等物	76,101百万円	76,970百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	2,395	21.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	2,281	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 取締役会	普通株式	2,737	12.00	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,737	12.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	65,576	7,649	6,231	29,673	109,131	1,182	110,313	-	110,313
(1) 外部顧客への 売上高	65,576	7,649	6,231	29,673	109,131	1,182	110,313	-	110,313
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,987	644	9	1,957	4,598	26	4,624	4,624	-
計	67,563	8,293	6,241	31,630	113,729	1,208	114,938	4,624	110,313
セグメント利益	10,428	96	596	4,965	16,087	125	16,212	56	16,269

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額56百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	76,411	8,765	7,047	34,223	126,448	1,421	127,869	-	127,869
(1) 外部顧客への 売上高	76,411	8,765	7,047	34,223	126,448	1,421	127,869	-	127,869
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,541	842	43	2,274	4,702	13	4,715	4,715	-
計	77,952	9,607	7,091	36,497	131,150	1,435	132,585	4,715	127,869
セグメント利益	13,233	564	881	5,847	20,528	130	20,659	307	20,966

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額307百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円83銭	72円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,192	16,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,192	16,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,139	228,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	57円66銭	72円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	659	660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2023年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

第88期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,737百万円
1株当たり金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ロート製薬株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 要

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 晃 平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。